

第7回瑞穂町行政評価委員会 次第

日 時 平成24年6月27日(水) 午前10時

場 所 瑞穂町民会館第1会議室

1 開 会

2 議 題

- (1) 平成23年度事務事業評価シートの外部評価について
【ごみ収集とごみ減量対策事業】

【保育園運営業務】

【学力向上事業】

3 その他

平成 23 年度事務事業評価シート

事務事業名	ごみ収集とごみ減量対策事業		担当部署	住民部 環境課 清掃係		
			資料No			
分野名	ごみ・し尿		民間委託の形態	全部委託	一部委託	
大項目	ごみの減量と再資源化		実施計画書掲載			
小項目	ごみの減量・分別収集体系の堅持		事業期間			
根拠計画及び根拠法令	「瑞穂町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」「資源物回収団体奨励金交付要綱」「家庭ごみ一部有料化・戸別収集実施計画」					
内容・目的 <small>（どのようなことを行っているのか・どのような状態にしようとしているのか）</small>	<p>家庭ごみ一部有料化・戸別収集を実施するとともに、事業系一般廃棄物については適正に処理手数料を徴収する。また、ごみの分別に向け積極的にPRすることにより、分別収集体系の堅持と再資源化を促進し、ごみの減量を目指す。</p> <p>事業構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進審議会...廃棄物減量及び再利用の促進に関する事項を審議する。諮問事項がなくても、ごみ減量の状況等を報告し、意見を伺う。 ・資源物集団回収の充実...再資源化を推進する子ども会・町内会が行う集団回収を支援する。 ・分別収集の周知...ごみ分別が徹底された回収を行うために、住民がわかりやすく、また使いやすいごみカレンダー・分別事典を作成する。 ・ごみ収集委託...委託業者の適正な人員・車両配置や収集員の資質向上を指導する。 ・瑞穂町一般廃棄物処理基本計画改訂...西多摩衛生組合及び構成市町共同で作成する 					
経緯 <small>（いつからどのように始まったのか）</small>	ごみ量と処理経費は年々増加の一途を辿っていた。ごみ減量と資源化の促進のため、平成16年10月より家庭ごみ一部有料化・戸別収集・資源物収集品目の追加と、事業系一般廃棄物処理手数料の適正な改定を行った。					
課題 <small>（どのような問題があるのか）</small>	平成16年10月より家庭ごみ一部有料化・戸別収集等ごみ減量に資する施策を導入し、所期目標どおりの減量に成功した。しかし、まだまだ当町の単位ごみ量は多摩地区の中でも少ない部類とはいえ、今後も分別体系を堅持し、さらなるごみ減量を目指す必要がある。事業系ごみの増加抑制も抜き打ち検査の実施等により、平成21年度はおよそ全体で601t、事業系ごみについても270tの減量に成功したため、引き続き継続する必要がある。					

【長期総合計画における進捗状況評価】 年度終了後に記入

進捗状況評価	A 目標を達成し施策（事業）は完了し、目的の効果を挙げた	説明	<p>一般ごみの戸別収集については、委託業者により安定的な収集を実施できたが、ごみ総量については平成22年度と比べて平成23年度は1.7%の増となった。原因を究明し、平成24年度の施策に反映させ、引き続きごみの減量に努めたい。</p>
	B 目標を達成し施策（事業）は完了したが、当初予定していた成果とは異なった、もしくは不明		
	C 順調に進捗し、期待通りの成果をあげている		
	D 順調に進捗しているが、期待していた成果とは異なる、もしくは不明		
	E 当初の計画より遅れている、または取り組んでいない		
	F 当該事業実施の必要性がなくなった		

【目標・成果等】 「目標」はシート作成時、「成果」「今後改善すべき点」「今後の方向性」は年度終了後に記入

年度 目標	A 町長公約あるいは当該年度重要事業	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別を徹底するとともに、発生の抑制に努める。また再利用・再利用を促進し、資源化の向上に努め、ごみ減量を目指す。 ・資源物回収団体奨励金の回収品目の追加を検討する。
	B 当該年度に新規を含む事業		
	C 継続事業		
	D 規模を縮小していく事業		
年度 成果	A 目標を上回って達成できた。	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別の徹底については、収集業務の委託業者と連携して随時排出者に指導を行った。収集業者会議を開催し、日頃の分別状況等について情報交換を行い、広報みずほ等による啓発に反映させた。 ・資源物回収団体奨励金の回収品目の追加については、子ども会等の集団回収量が減ってきているため、品目を追加する時期ではないと判断し検討の結果見送った。
	B 目標をほぼ達成できた。		
	C 目標を半分まで達成できた。		
	D 目標を一部しか達成できなかった。		
今後 改善すべき点	A 実施済（中）	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別の徹底については、平成24年度に入り早急にごみ収集者会議を開催した。また、広報誌の「環境特集号」の発行や、全町一斉清掃にあわせて「リサイクル」が西多摩衛生組合の施設見学会を開催し、住民等にごみの減量に対する協力を求めた。 ・資源物回収団体奨励金については、品目の追加以前に実施団体に対して取組みの一層の充実や継続を求めている。
	B 一部実施		
	C 検討中		
	D 未実施		

今後の方向性	A 拡大	説明	<p>平成22年度に比べて平成23年度は、ごみ総量が増加してしまっ。近隣市でも増加しており、原因の1つとして東日本大震災、放射能問題、大型台風、集中豪雨などの自然災害の影響も考えられる。しかし、これを機会に一般廃棄物処理基本計画に基づいた施策を実施し、再度ごみの減量、集団回収の充実、分別収集体系の堅持、事業系ごみの排出抑制等に取り組んでいく。</p>
	B 現状のまま継続		
	C 手段等の見直し		
	D 縮小		
	E 廃止・休止		
	F 完了・終了		

【事業の適正性】 シート作成時に記入

		主 管 課	査 定																			
内容・ 方法	瑞穂町のごみ量を維持していくには、有料化と戸別収集は有効な手段である。		ごみの増加を抑制するためには、啓発活動が必要不可欠である。引き続き、分別の徹底、発生抑制などごみの減量について、積極的なPR活動を行い啓発に努めることが必要である。																			
	民間活力導入の必要性	必要である 必要ではない																				
予算・ 人員	ごみ収集経費については、戸別収集方式に変更することにより経費が増加した。しかし、同時に収集経費の積算を基本的に従量制にしたので、今後ごみが減量されれば、経費は縮減できる仕組みになった。人員については、有料化・戸別収集が導入され、また有料袋関係事務等が追加されたが、順調に推移しているため現状人員で対応可能である。		町から支出する補助金や諸団体への負担金を見直すとともに、委託料や光熱水費等の内容を再度精査し、適正な執行額を計上することが必要です。また、現在、一般財源で行っている事業については、国や都、諸団体等からの補助金の確保に努める必要がある。人員については現状維持が原則ですが、事業内容によって人員の増強が必要な場合は、課内あるいは部内での配置換え等による対応を行うとともに、外部委託など効率性を重視した新たな事業展開への創意工夫が必要である。																			
	人員増の必要性	必要である 必要ではない																				
総 括	有料化・戸別収集等ごみ減量に効果がある施策を導入し、ごみ排出量を抑えることに成功した。しかし、ごみ収集経費、中間処理経費のみならず西多摩衛生組合分賦金、東京都たま広域資源循環組合負担金の縮減を目指し、さらなるごみの減量に取り組んでいく必要がある。		一層のごみ減量化と資源化率の向上を目指し、積極的なPR活動を行い、分別の徹底や発生抑制に努めることが必要である。また、今後も分別体系を堅持し、さらなるごみ減量を目指す必要がある。																			
	評 価	<table border="1"> <tr> <td>A 新規予算計上</td> <td>評 価</td> <td>A 新規予算計上</td> </tr> <tr> <td>B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う</td> <td></td> <td>B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う</td> </tr> <tr> <td>C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う</td> <td></td> <td>C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う</td> </tr> <tr> <td>D 前年どおりの維持</td> <td></td> <td>D 前年どおりの維持</td> </tr> <tr> <td>E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う</td> <td></td> <td>E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う</td> </tr> <tr> <td>F 予算措置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う</td> <td></td> <td>F 予算措置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う</td> </tr> <tr> <td>G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う</td> <td></td> <td>G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う</td> </tr> </table>		A 新規予算計上	評 価	A 新規予算計上	B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う		B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う	C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う		C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う	D 前年どおりの維持		D 前年どおりの維持	E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う		E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う	F 予算措置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う		F 予算措置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う	G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う
A 新規予算計上	評 価	A 新規予算計上																				
B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う		B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う																				
C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う		C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う																				
D 前年どおりの維持		D 前年どおりの維持																				
E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う		E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う																				
F 予算措置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う		F 予算措置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う																				
G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う		G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う																				

【連携内容・意見等】 シート作成時、その後は随時記入

他課等との 連携内容	ごみ減量に向け、建設課公園係が実施している樹木の剪定枝をチップ化している。
町民・議員・ 各種団体から の意見等	廃棄物減量推進審議会より「ノー（NO）レジ袋・マイバッグキャンペーン」について答申があり、排出抑制に向けた意識改革を促すよう指示があった。

事務事業名	ごみ収集とごみ減量対策事業
担当部署	住民部 環境課 清掃係

【評価指標】

指標	指標名	総資源化率(集団回収を含めた資源化率)			H18	H19	H20	H21	H22	H23			H24	H25
	目標値	単位	%	32以上	32以上	32以上	32以上	32以上	32以上	37.9			37.9	37.9
	実績値	単位	%	35.6	35.7	35.3	35.5	35.6						
	他自治体の状況	自治体名	羽村市	37.3	38.1	38.4	38.2	37.9						
コメント														
羽村市の数値は「多摩地域ごみ実態調査(財団法人東京市町村自治調査会)」による。 H22以前の目標値は、平成12年3月策定の「瑞穂町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に掲載されている目標数値である。 H23以降の目標値は、「第4次瑞穂町長期総合計画」及び平成24年3月策定予定の「一般廃棄物処理基本計画」に掲載されている目標数値である。 多摩地域全体の総資源化率は37.6%である。														
指標	指標名	町民1人1日当りのごみ量			H18	H19	H20	H21	H22	H23			H24	H25
	目標値	単位	g	830	830	830	830	830	862.1			862.1	862.1	
	実績値	単位	g	1,008.9	1,002.5	977.3	932.0	897.4						
	他自治体の状況	自治体名	羽村市	921.8	876.8	845.6	806.4	793.8						
コメント														
羽村市の数値は「多摩地域ごみ実態調査(財団法人東京市町村自治調査会)」による。 H22以前の目標値は、平成12年3月策定の「瑞穂町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に掲載されている目標数値である。 H23以降の目標値は、「第4次瑞穂町長期総合計画」及び平成24年3月策定予定の「一般廃棄物処理基本計画」に掲載されている目標数値である。 多摩地域全体の1人1日当りのごみ量は740.2gである。														

【予算・決算等の状況】

(単位:千円)

年度		H18	H19	H20	H21	H22	H23					H24	H25
事業費		28,332	26,285	26,123	25,970	26,079	26,145	26,145	194,433	194,433	192,581	26,088	26,088
内訳	国庫支出金												
	都支出金												
	地方債及びその他の特定財源												
	一般財源	28,332	26,285	26,123	25,970	26,079	26,145	26,145	194,433	194,433	192,581	26,088	26,088
予算・決算等の構成		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	行評要求	実計掲載	当初要求	査定後	決算見込額	行評要求	行評要求
廃棄物減量等推進審議会事務		57	114	90	114	114	171	171	171	171	171	114	114
資源物集団回収の充実		5,896	5,453	4,947	4,626	5,388	5,388	5,388	5,368	5,368	3,587	5,388	5,388
ごみ収集の分別区分と収集日の周知		3,469	1,663	1,966	2,066	1,831	1,840	1,840	1,538	1,538	1,482	1,840	1,840
ごみ収集委託		18,495	18,684	18,866	18,774	18,746	18,746	18,746	187,356	187,356	187,341	18,746	18,746
生ごみ処理機器購入費助成事業		415	371	254	390								
コメント		平成23年度は、「一般廃棄物処理基本計画」の改定があり、その内容を審議したため、通常は年2回の審議会を年3回開催した。											

【住民等との協働に関する状況】

協働状況 (予定)	実施中
	実施予定
	検討中
	未検討
	協働できない

該当に を入力

協働事業名 (予定)	シート事業全部
	資源物集団回収
	ごみ収集委託

シート事業全部の場合、シート事業全部に「 」を入力
一部の場合、事業名を入力

協働による効果 (見込み)	子ども会、町内会等が行う集団回収を支援することで、ごみ再資源化の意識が広く浸透することが期待される。 委託業者と連携し、分別収集体系を堅持する。
------------------	---

平成 23 年度事務事業評価シート

事務事業名		保育園運営業務		担当部署	福祉部 福祉課 児童係	
				資料No		
事業概要	分野名	児童福祉		民間委託の形態	全部委託	一部委託
	大項目	すべての子育て家庭への支援		実施計画書掲載		
	小項目	多様化するニーズに対応した保育サービスの提供		事業期間	平成15年度～	
	根拠計画及び根拠法令	児童福祉法 瑞穂町保育園の設置及び管理に関する条例 瑞穂町保育の実施に関する条例				
	内容・目的 (どのようなことを行っているのか・どのような状態にしようとしているのか)	<p>瑞穂町には公立2園、私立4園の認可保育所があり、6園すべてが民間の運営となっている。平成23年度からとのがや保育園が開設され、私立1園が追加となり7園となった。民間活力の導入により保護者ニーズに柔軟に対応するとともに、法人のノウハウ、活力を活かし町全体の保育サービスの拡充につなげる施策を考える必要がある。</p> <p>事業構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園長会議（年6回）…各園の取り組み、待機児童対策、気になる子への対応、町事業への参加等について、情報提供及び意見交換を実施。 ・給食研究会（年1回）…コミュニティセンターにて、認可保育所及び認証保育所の調理員等を対象に、講師を招きアレルギー対応や栄養バランスを考えた調理実習を実施。 ・子育て講演会（年1回）…新保育指針、工作、運動等について、講師による講演・実習を実施。 				
	経緯 (いつからどのように始まったのか)	<p>国全体の少子高齢化により、子どもの数が減少する一方、女性の社会進出や核家族化等から保育所への入所希望が増加し、保育ニーズも多様化してきている。このように変化する保育ニーズに対し、多様かつ良質なサービスを提供する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年4月 瑞穂町立むさしの保育園指定管理者委託 ・平成20年4月 瑞穂町立石畑保育園指定管理者委託 				
	課題 (どのような問題があるのか)	待機児童の解消を目指し、保育所定員の弾力化を図るとともに、多様化する保育ニーズに対し柔軟な受け入れを実現できるよう対応する必要がある。				

【長期総合計画における進捗状況評価】 年度終了後に記入

進捗状況評価	A 目標を達成し施策（事業）は完了し、目的の効果を挙げた	説明	とのがや保育園の開設、認可保育所定員の弾力化、認証保育所への誘導等により、年度末（平成24年4月1日現在）での入所待機児童を解消し、目標を達成することができた。引き続き、待機児童数ゼロの状態を継続させる。また、様々な保育ニーズがあり、東日本大震災の影響による土・日勤務の家庭の臨時保育、健康維持を目的とした加湿機能付空気清浄機の設置等対応した。
	B 目標を達成し施策（事業）は完了したが、当初予定していた成果とは異なった、もしくは不明		
	C 順調に進捗し、期待通りの成果をあげている		
	D 順調に進捗しているが、期待していた成果とは異なる、もしくは不明		
	E 当初の計画より遅れている、または取り組んでいない		
	F 当該事業実施の必要性がなくなった		

23	年度	事務事業名	保育園運営業務	担当部署	福祉部 福祉課 児童係
----	----	-------	---------	------	-------------

【目標・成果等】 「目標」はシート作成時、「成果」「今後改善すべき点」「今後の方向性」は年度終了後に記入

年度目標	A 町長公約あるいは当該年度重要事業 B 当該年度に新規を含む事業 C 継続事業 D 規模を縮小していく事業	説明	共働き世帯増加の傾向は今後も続く予想され、国でも新待機児ゼロ作戦により、大幅な定員拡大を目指しており、町としても認可保育所の定員の弾力化や民間保育所の開設誘導などにより、待機児童の解消を目指す。
年度成果	A 目標を上回って達成できた。 B 目標をほぼ達成できた。 C 目標を半分まで達成できた。 D 目標を一部しか達成できなかった。	説明	私立とのがや保育園の開設、認可保育所の定員弾力化、認証保育所への誘導等により、待機児童を解消することができた。
今後改善すべき点	A 実施済(中) B 一部実施 C 検討中 D 未実施	説明	国が実施に向けて検討中である子ども・子育て新システムについて、制度内容を把握し、新たな保育システムの構築に向けて、対応していく。

今後の方向性	A 拡大 B 現状のまま継続 C 手段等の見直し D 縮小 E 廃止・休止 F 完了・終了	説明	今後も認可保育所の定員弾力化、認証保育所への誘導等、柔軟に対応することで、待機児童ゼロを継続する。子ども・子育て新システム実施検討中であるため、制度の内容等を把握し、今後の動向について注視するとともに、町内保育所に随時情報提供をする。
--------	--	----	---

【事業の適正性】 シート作成時に記入

	主管課	査定
内容・方法	待機児童を解消するためには、保育所定員の弾力化を図るとともに、民間活力による柔軟な保育サービスが必要である。	保育ニーズの多様化に柔軟に対応するためにも、引き続き事業を推進するとともに、保育所定員の弾力化を図るなど、待機児童の解消に努めることが必要である。
	民間活力導入の必要性	
予算・人員	保育園運営経費については、年齢、人数、対象経費等により算出された額を支出している。ここ数年大きな変動はない。現在、待機児童解消に向け、新設保育所の協議がなされているが、順調に推移しているため現状人員で対応可能である。	町から支出する補助金や諸団体への負担金を見直すとともに、委託料や光熱水費等の内容を再度精査し、適正な執行額を計上することが必要である。また、現在、一般財源で行っている事業については、国や都、諸団体等からの補助金の確保に努める必要がある。 人員については現状維持が原則であるが、事業内容によって人員の増強が必要な場合は、課内あるいは部内での配置換え等による対応を行うとともに、外部委託など効率性を重視した新たな事業展開への創意工夫が必要である。
	人員増の必要性	
総括	町立保育園の指定管理者委託に伴い、受け入れ定員枠を増やしたことや、定員の弾力化を図ってきたこと及び認証保育所4園の開所により、待機児童は大幅に減少してきたが、近年の保育需要の高まりに伴い、前年当初に比べ待機児童数が増加に転じているため、さらなる待機児童対策に取り組んでいく必要がある。	保育ニーズの多様化に柔軟に対応するためにも、引き続き事業を推進するとともに、保育所定員の弾力化を図るなど、待機児童の解消に努めることが必要である。
	評価	
	A 新規予算計上 B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う D 前年どおりの維持 E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う F 予算措置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う	A 新規予算計上 B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う D 前年どおりの維持 E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う F 予算措置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う

【連携内容・意見等】 シート作成時、その後は随時記入

他課等との連携内容	児童虐待等の早期発見・通報に対し、児童相談所、健康課、子ども家庭支援センター、保育園と連携している。
町民・議員・各種団体からの意見等	電話や窓口等において、保育園の入園・待機児童の状況について問合せがあった。

事務事業名	保育園運営業務
担当部署	福祉部 福祉課 児童係

【評価指標】

指標	指標名	待機児童数(4/1現在)	H18	H19	H20	H21	H22	H23		H24	H25
	目標値	単位 人	0	0	0	0	0	0		0	0
	実績値	単位 人	32	22	24	16	27	9			
	他自治体の状況	自治体名 福生市	10	0	1	2	12	11			
	コメント		福生市の数値は「東京都福祉保健局統計資料339の6表 年齢別保育所入所待機児童の状況(4月1日現在)」による。平成21・22年度は福生市保育担当に直接聞き取りをした。								

指標	指標名		H18	H19	H20	H21	H22	H23		H24	H25
	目標値	単位									
	実績値	単位									
	他自治体の状況	自治体名									
	コメント										

【予算・決算等の状況】

(単位:千円)

年度		H18	H19	H20	H21	H22	H23				H24	H25	
事業費		716,554	740,264	878,735	884,222	933,026	933,026	933,026	993,812	1,000,272	934,141	933,026	933,026
内訳	国庫支出金	95,543	104,348	98,555	96,460	108,060	108,060	108,060	111,652	111,622	117,742	108,060	108,060
	都支出金	178,697	196,189	200,118	209,998	214,558	214,558	214,558	223,512	223,676	209,975	214,558	214,558
	地方債及びその他の特定財源	107,772	117,134	105,085	103,650	101,726	101,726	101,726	109,947	109,947	102,881	101,726	101,726
	一般財源	334,542	322,593	474,977	474,114	508,682	508,682	508,682	548,701	555,027	503,543	508,682	508,682
予算・決算等の構成		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	行評要求	実計掲載	当初要求	査定後	決算見込額	行評要求	行評要求
保育園児童運営委託料		514,418	532,094	512,929	515,194	545,894	545,894	545,894	607,791	607,521	568,046	545,894	545,894
私立保育園運営費補助金		33,277	33,526	33,391	33,025	41,658	41,658	41,658	48,244	48,244	34,396	41,658	41,658
むさしの保育園指定管理者委託料		168,823	174,608	168,748	167,415	179,346	179,346	179,346	167,518	167,518	159,772	179,346	179,346
石畑保育園指定管理者委託料				163,631	168,552	166,082	166,082	166,082	166,721	170,301	166,107	166,082	166,082
保育士・調理師等研修会講師謝礼		36	36	36	36	46	46	46	46	46	36	46	46
光熱水費(石畑保育園)									1,620	1,620	1,503		
認可保育所開設準備経費補助金													
むさしの保育園乳児棟北側出入口設置工事													
日本スポーツ振興センター負担金									92	92	83		
石畑保育園ガス給湯器一式									1,780	1,780	1,468		
石畑保育園スチームコンベクションオーブン一式										3,150	2,730		
予算・決算及びコメント	コメント	保育ニーズの多様化及び民間活力の有効活用の点において重要な施策である。					保育ニーズの多様化及び民間活力の有効活用の点において重要な施策である。					保育ニーズの多様化及び民間活力の有効活用の点において重要な施策である。	
	コメント	保育ニーズの多様化及び民間活力の有効活用の点において重要な施策である。					保育ニーズの多様化及び民間活力の有効活用の点において重要な施策である。					保育ニーズの多様化及び民間活力の有効活用の点において重要な施策である。	

【住民等との協働に関する状況】

協働状況 (予定)	実施中
	実施予定
	検討中
	未検討
	協働できない

該当に を入力

協働事業名 (予定)	シート事業全部
	子育てひろば
	一部

シート事業全部の場合、シート事業全部に「 」を入力
一部の場合、事業名を入力

協働による効果 (見込み)	未就園児等を対象に、園庭開放・育児相談・身体測定等を実施し地域との交流を深めている。
------------------	--

平成 23 年度事務事業評価シート

事務事業名	学力向上事業 (旧名称：学力向上施策)		担当部署	教育部指導課 指導係	
			資料No		
分野名	学校教育		民間委託の形態	全部委託	一部委託
大項目	人間力の向上 ほか		実施計画書掲載		
小項目	国際社会でたくましく生きるための資質・能力の育成 ほか		事業期間	平成20年度～	
根拠計画及び根拠法令	瑞穂町教育基本計画				
内容・目的 (どのようなことを行っているのか・どのような状態にしようとしているのか)	児童・生徒一人ひとりが、自分の夢や希望を実現するためには、社会の中で生きて使える確かな学力が必要である。そのためには、読み、書き、計算等の基礎・基本の定着が必要である。 教育委員会では、児童・生徒の学力の定着に向け、これまで以上に学校教育の質的向上を図ることが必要と考えている。 学力の向上を図るために、民間業者の学力調査を実施する。その結果に基づいた課題から授業改善策を検討し、授業改善推進プランを作成する。 授業改善推進プランを日々の授業で実践し、学校全体で授業改善に取り組む。さらに、現在の瑞穂町の児童・生徒の課題として、漢字の書き取りや語彙力の低下がある。それらを補うため、また、意欲をもって漢字の習得等に取り組むために、漢字検定等を実施する。				
経緯 (いつからどのように始まったのか)	国や都の学力調査だけでは、学年・教科で詳細な分析ができないため、平成20年度から町独自の学力調査を一部の学年、教科で始めた。また、漢字検定も始めた。平成21年度には防衛省の補助金である再編交付金により教育向上基金を設立し、学力向上施策に本格的に着手した。学力調査では、小学校2年生以上での実施に加え、実施教科も増やした。また、漢字検定の実施学年も増やした。さらに、学習サポーターの配置、国語辞典の教室配置、IT機器(電子黒板等)の導入等に取り組んだ。平成23年度には、中学校3年生を対象に英語検定を実施する。				
課題 (どのような問題があるのか)	瑞穂町の児童・生徒の学力は向上しつつあるが、まだ多くの課題がある。				

【長期総合計画における進捗状況評価】 年度終了後に記入

進捗状況評価	A 目標を達成し施策(事業)は完了し、目的の効果を挙げた	説明
	B 目標を達成し施策(事業)は完了したが、当初予定していた成果とは異なった、もしくは不明	
	C 順調に進捗し、期待通りの成果をあげている	
	D 順調に進捗しているが、期待していた成果とは異なる、もしくは不明	
	E 当初の計画より遅れている、または取り組んでいない	
	F 当該事業実施の必要性がなくなった	

漢字・英語検定の実施等、様々な取り組みを通して、児童・生徒の学習意欲の向上は図られている。また、学力調査の分析結果から作成した授業改善プランを日々の授業で実践するなど教育の質の向上も図られている。さらに、学習サポーターの活用により基礎・基本の定着が図られる等、確実に成果はあがっている。

23年度	事務事業名	学力向上事業（旧名称：学力向上施策）	担当部署	教育部指導課 指導係
------	-------	--------------------	------	------------

【目標・成果等】 「目標」はシート作成時、「成果」「今後改善すべき点」「今後の方向性」は年度終了後に記入

年度目標	A 町長公約あるいは当該年度重要事業	説明	これまで実施している学力調査の結果分析により明確化した課題への対策として、漢字検定の実施、教室へ配付した国語辞典や地図の活用、学習教材の充実を図る。また、中学校英語のALT指導時間の確保、少人数指導の実施と充実、学習サポーターなどの人的配置等、学力向上に向けた取り組みを継続する必要がある。
	B 当該年度に新規を含む事業		
	C 継続事業		
	D 規模を縮小していく事業		
年度成果	A 目標を上回って達成できた。	説明	学力向上を図るための各施策は順調に実施できており、児童・生徒の学習意欲の向上や基礎・基本の定着などに成果がでている。
	B 目標をほぼ達成できた。		
	C 目標を半分まで達成できた。		
	D 目標を一部しか達成できなかった。		
今後改善すべき点	A 実施済（中）	説明	学習サポーターの中学校への配置をやめて、小学校低・中学年への配置を厚くする。また、教員と十分に連携することで効果的な活用を図る。
	B 一部実施		
	C 検討中		
	D 未実施		

今後の方向性	A 拡大	説明	少しずつではあるが、成果はでてきている。さらに目に見える成果を出すには、現在の規模で事業を継続するとともに、日々の授業の質を高めるなど教員の教育力の向上を図ることが重要である。
	B 現状のまま継続		
	C 手段等の見直し		
	D 縮小		
	E 廃止・休止		
	F 完了・終了		

【事業の適正性】 シート作成時に記入

		主管課	査定
内容・方法		町の児童・生徒の学力向上や教職員の授業力の向上を計画的かつ戦略的に図っていくためにも、学力調査の継続的な実施は必要である。	学力テストの結果の分析から課題を明確にし、教師の授業改善等学力向上施策を展開することは重要である。引き続き基礎学力の定着を図り、さらなる学力向上に努める必要がある。
	民間活力導入の必要性	必要である 必要ではない	
予算・人員		学力調査、漢字検定等の委託費に加え、学習サポーター配置のための人件費の確保が必要である。なお、今後、学力調査の結果を分析し、学習サポーターの配置学年や配置時間を増やすなど検討を要する。	町から支出する補助金や諸団体への負担金を見直すとともに、委託料や光熱水費等の内容を再度精査し、適正な執行額を計上することが必要である。また、現在、一般財源で行っている事業については、国や都、諸団体等からの補助金の確保に努める必要がある。 人員については現状維持が原則であるが、事業内容によって人員の増強が必要な場合は、課内あるいは部内での配置換え等による対応を行うとともに、外部委託など効率性を重視した新たな事業展開への創意工夫が必要である。
	人員増の必要性	必要である 必要ではない	
総括		これまで実施した学力調査の結果の分析により明確化した課題に対し、教育委員会が取り組むべき施策を早急に実施する必要がある。また、今後、教育委員会が目指す学力向上施策に必要な資源、人材を逐次整備することが必要である。	学力調査結果の分析により、取り組むべき施策を実施し、学力を総合的に向上させることが必要である。また、教育委員会が目指す学力向上施策に必要な資源、人材を整備することが必要である。
	評価	A 新規予算計上 B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う D 前年とおりの維持 E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う F 予算指置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う	A 新規予算計上 B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う D 前年とおりの維持 E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う F 予算指置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う

【連携内容・意見等】 シート作成時、その後は随時記入

他課等との連携内容	教育環境の整備では、教育課との連携が必要である。
町民・議員・各種団体からの意見等	教育基本計画検討委員会で、学力向上は重要な教育目標の一つに位置付けられた。

事務事業名	学力向上事業(旧名称:学力向上施策)
担当部署	教育部指導課 指導係

【評価指標】

指標	指標名	町学力調査の平均到達度(小学校)	H18	H19	H20	H21	H22	H23			H24	H25
	目標値	単位	ポイント			69.0	65.4	66.2				
	実績値	単位	ポイント			70.8	65.1	66.6				
	他自治体の状況	自治体名										
	コメント											

H20年度 2年～5年(国語、算数)
H21年度以降 2年～4年(国語、算数)
5年(国語、算数、理科)
6年(国語、算数、理科、社会)

指標	指標名	町学力調査の平均到達度(中学校)	H18	H19	H20	H21	H22	H23			H24	H25
	目標値	単位	ポイント			54.8	56.2	57.0				
	実績値	単位	ポイント			52.0	53.3	56.1				
	他自治体の状況	自治体名										
	コメント											

H20年度 1年(国語、算数・数学、理科、社会)
2年(国語、数学、理科、社会、英語)
H21年度以降
1年(国語、算数・数学、理科、社会)
2・3年(国語、数学、理科、社会、英語)

【予算・決算等の状況】

(単位:千円)

年度		H18	H19	H20	H21	H22	H23					H24	H25
事業費		2,558	3,563	11,466	55,348	48,455	48,817	48,817	48,641	45,238	39,810	48,817	48,817
内訳	国庫支出金		1,013	1,673	12,797	9,520							
	都支出金												
	地方債及びその他の特定財源				31,401	26,473	33,797	33,797	33,784	33,784	29,111	33,797	33,797
	一般財源	2,558	2,550	9,793	11,150	12,462	15,020	15,020	14,857	11,454	10,699	15,020	15,020
予算・決算等の構成		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	行評要求	実計掲載	当初要求	査定後	決算見込額	行評要求	行評要求
学力調査委託料				2,298	3,488	3,394	3,590	3,590	3,562	3,562	3,371	3,590	3,590
漢字検定委託料				2,177	2,413	2,405	2,919	2,919	2,934	2,934	2,413	2,919	2,919
英語指導助手派遣(小学校)			1,013	2,408	4,088	4,418	4,880	4,880	4,930	3,816		4,880	4,880
英語指導助手派遣(中学校)		2,558	2,550	4,583	7,598	3,683	7,840	7,840	7,984	6,084	9,428	7,840	7,840
備品・消耗品購入(国語辞典)					4,713								
備品・消耗品購入(IT機器)					12,798	9,521							
備品・消耗品購入(学習ソフト)					1,164	2,608	2,300	2,300	1,943	1,554	1,271	2,300	2,300
備品・消耗品購入(外国語活動)					860								
備品・消耗品購入(漢検教材)					81								
学習サポーター					18,145	22,426	27,288	27,288	27,288	27,288	23,327	27,288	27,288
コメント		英語指導助手派遣(小学校)は、国庫支出金(文科省)を活用 英語指導助手派遣(中学校)は、国庫支出金(文科省)を活用 IT機器は、国庫支出金(防衛省再編交付金)を活用。 学力調査、漢字検定、国語辞典、学習サポーターは、再編交付金を活用した教育向上基金を財源とする。 IT機器は、国庫支出金(防衛省再編交付金)を活用。 学力調査、漢字検定、国語辞典、学習サポーターは、再編交付金を活用した教育向上基金を財源とする。 学力調査、漢字検定、学習サポーターは、再編交付金を活用した教育向上基金を財源とする。 漢字検定、学習サポーターは、再編交付金を活用した教育向上基金を財源とする。											

【住民等との協働に関する状況】

協働状況(予定)	実施中
	実施予定
	検討中
	未検討
	協働できない

該当に を入力

協働事業名(予定)	シート事業全部
	一部

シート事業全部の場合、シート事業全部に「 」を入力
一部の場合、事業名を入力

協働による効果(見込み)	
--------------	--



※数値が網掛けの項目は、都および全国の平均値以上の結果が出た項目です。なお、全国の平均値は、平成21年度のものです。

この結果から、持久走や20mシャトルランなどの持久力、反復横とびや立ち幅とびなどの瞬発力、投げる力（中学校男子以外）に課題があることが分かりました。

町では、前年度まで二中、今年度から二小および四小が、都のスポーツ教育推進校の指定を受け、体力向上や健康増進に向けた取組を実施しています。このスポーツ教育推進校の取組を他校に広げるとともに、各学校で実施している体育の指導の充実を図ることを通して、児童・生徒の体力向上および健全な心と体の育成を図っていきます。



体育の授業（二中）



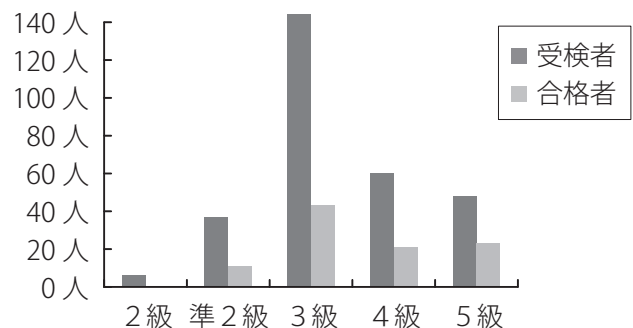
マラソン大会（二小）

中学校3年生が英語検定に挑戦しました！

平成23年度の新しい取組として、中学校3年生の全生徒が実用英語技能検定（英検）を平成23年10月に受検しました。結果は、下表のとおりです。

受検結果

受検級	目安	受検者	合格者	合格率
2級	高校卒業程度	6人	0人	0.0%
準2級	高校中級程度	38人	11人	28.9%
3級	中学卒業程度	144人	43人	29.9%
4級	中学中級程度	60人	21人	35.0%
5級	中学初級程度	49人	24人	49.0%
合計		297人	99人	33.3%



この英語検定は、生徒が受検級合格という具体的な目標を定め、合格に向けた学習を充実させることと、その成果を実感させることを通して学習意欲を高めるという目的で実施しています。多くの生徒が3級以上に合格することが目標だったのですが、今年度は初めての取組ということもあり、4・5級を受検する生徒が多く、合格率もそれほど高くはありませんでした。

町では、小学校5・6年生の外国語活動の授業に年間25時間、中学校の英語の授業に年間35時間、英語を母国語とする外国人の先生をALT（外国語指導助手）として配置し、生の英語に慣れさせたり、英語を使ってコミュニケーションをする機会をつくらせたりして、英語を読む・書くだけではなく、聞く・話すについてもバランスよく身に付けさせています。また、中学校では、少人数指導の導入など、よりきめの細かい指導を実施しています。

これらの取組に加え、今年度から始まった英語検定を継続的に実施し、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上に向けた指導の充実を図っていきます。



ALTが入った授業（四小）



平成24年度に使用する町立小・中学校の教科書

平成24年度に町立中学校で使用する教科書が教育委員会（定例会）で下表のとおり採択されました。なお、小学校は平成23年度と同じ発行者の教科書を使用します。

小学校（平成23年度～26年度）		中学校（平成24年度～27年度）			
種目	発行者	種目	発行者	種目	発行者
国語	光村図書出版	国語	光村図書出版	音楽（一般）	教育芸術社
書写	光村図書出版	書写	教育出版	音楽（器楽合奏）	教育芸術社
社会	教育出版	社会（地理）	帝国書院	美術	開隆堂出版
地図	帝国書院	社会（歴史）	帝国書院	保健体育	東京書籍
算数	学校図書	社会（公民）	東京書籍	技術・家庭（技術分野）	開隆堂出版
理科	大日本図書	地図	帝国書院	技術・家庭（家庭分野）	開隆堂出版
生活	東京書籍	数学	東京書籍	英語	学校図書
音楽	教育芸術社	理科	東京書籍		
図画工作	日本文教出版				
家庭	東京書籍				
保健	学研教育みらい				

平成23年度「瑞穂町学力調査」について

平成23年4月26日に、小学校2年生～6年生、中学校1年生～3年生を対象に実施した「瑞穂町学力調査」について報告します。

(1) 小学校 ○対象：2年生～6年生 ○実施教科：国語，算数，理科，社会

調査結果

学年	教科	21年度			22年度			23年度		
		目標値	平均到達度 (瑞穂町)	差	目標値	平均到達度 (瑞穂町)	差	目標値	平均到達度 (瑞穂町)	差
2年	国語	69.3	67.3	-2.0	69.3	72.0	2.7	68.9	67.7	-1.2
	算数	76.5	84.3	7.8	76.4	83.9	7.5	76.4	82.4	6.0
3年	国語	73.9	72.2	-1.7	73.9	75.1	1.2	73.9	72.3	-1.6
	算数	77.1	82.1	5.0	76.7	79.3	2.6	80.5	82.7	2.2
4年	国語	63.4	67.2	3.8	63.4	68.3	4.9	62.9	68.6	5.7
	算数	66.6	65.3	-1.3	68.4	70.5	2.1	59.8	62.1	2.3
5年	国語	61.3	63.1	1.8	65.0	64.9	-0.1	60.4	59.7	-0.7
	算数	67.1	67.4	0.3	65.5	64.7	-0.8	54.1	56.9	2.8
	理科	56.9	56.2	-0.7	57.1	57.5	0.4	57.0	57.8	0.8
6年	国語	63.5	61.9	-1.6	60.4	60.9	0.5	65.0	65.9	0.9
	算数	57.6	47.1	-10.5	58.1	50.3	-7.8	53.2	49.0	-4.2
	理科	58.7	58.4	-0.3	58.6	57.2	-1.4	58.4	55.1	-3.3
	社会	58.6	54.2	-4.4	67.3	61.8	-5.5	60.0	60.8	0.8

目標値とは、この調査の達成状況として「おおむね満足できる状況」と判断される状況です。平均到達度は、本調査における瑞穂町の児童の平均点です。

**分析結果**

平成23年度の結果を平成21年度と比較すると、この2年間で少しずつ学力の向上が図られている傾向にあるといえます。しかし、学年や個別の教科に着目すると、課題は残されています。例えば、6年生の理科では、平成22年度の5年生と比べると、6年生に進級した後に平均到達度が下がったことがわかります。同様に、5年生の国語を見ると、平成22年度の4年生の時には目標値を上回っていたにもかかわらず、5年生になって目標値を下回る結果になっています。しかし、全体的には着実に学力向上が図られつつあります。このことを踏まえて、今後も反復学習等の取組を続けるとともに、習得した知識や技能を活用することによって一層の学力の定着を目指していく必要があります。

- 国語** 言語事項、特に「書く力」の定着に課題が見られます。日常生活で体験したことや自分で考えたこと、思ったことを、適切な言葉として表現することや正しく書くなどの学習が大切です。
- 算数** 「数学的な思考力」の定着に課題があります。例えば、計算においても答えだけに目を向けるのではなく、計算過程に着目したり算数の知識を活用したりする学習が求められます。
- 理科** 5年生では種子の発芽や植物の成長に関する内容の理解の定着に課題が見られます。6年生では「知識・理解」の定着にやや課題が残ります。身近な日常生活と関連させて基礎的・基本的な知識を習得させていく必要があります。
- 社会** 「思考・判断する力」の育成に課題があります。地理の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、地図帳の活用やグラフなどの資料から現象を読み取る力の育成を通して、社会的事象の内容を身に付けさせていく必要があります。

● 学習の基本は「読み」「書き」「計算」です。学力調査全体を通して分かることは、文章を書く力が不十分であることと、文章や資料を適切に読み取る力が求められているということです。自分が考えたことや体験したことを、言葉を通して正しく書いたり伝えたりしていくことを習慣化していくことが大切です。また、算数の計算や問題は繰り返し学習することで定着しますが、算数的な活動を充実させることで、更に思考力をはぐくむことができます。また、理科や社会等で学習したことについての理解を深めるためにも、身近な生活やできごとと関連させて考えさせていくことで、定着を図ることができます。

(2) 中学校 ○対象：1年生～3年生

○**実施教科：1年生 国語，数学，理科，社会 2・3年生 国語，数学，理科，社会，英語**

調査結果

学年	教科	21年度			22年度			23年度		
		目標値	平均到達度 (瑞穂町)	差	目標値	平均到達度 (瑞穂町)	差	目標値	平均到達度 (瑞穂町)	差
1年	国語	64.8	63.2	-1.6	64.8	65.4	0.6	56.1	58.5	2.4
	数学	59.0	60.6	1.6	58.8	60.2	1.4	59.3	60.4	1.1
	理科	60.0	71.0	11.0	60.0	65.1	5.1	60.2	64.5	4.3
	社会	56.1	57.4	1.3	56.1	56.0	-0.1	56.3	50.3	-6.0
2年	国語	62.3	64.9	2.6	62.3	67.8	5.5	62.4	58.1	-4.3
	数学	53.0	53.9	0.9	51.5	55.9	4.4	51.7	47.7	-4.0
	理科	50.0	38.0	-12.0	50.5	41.1	-9.4	51.4	42.7	-8.7
	社会	51.1	40.1	-11.0	55.2	44.2	-11.0	55.5	39.6	-15.9
	英語	56.9	52.7	-4.2	58.6	60.7	2.1	61.3	53.1	-8.2
3年	国語	63.3	60.8	-2.5	63.3	69.7	6.4	63.3	66.2	2.9
	数学	52.8	45.6	-7.2	54.5	52.2	-2.3	49.8	51.7	1.9
	理科	48.0	45.5	-2.5	48.4	43.0	-5.4	47.1	42.9	-4.2
	社会	47.9	37.5	-10.4	56.7	44.7	-12.0	55.3	41.8	-13.5
	英語	61.4	54.7	-6.7	57.1	58.7	1.6	62.8	63.1	0.3

目標値とは、この調査の達成状況として「おおむね満足できる状況」と判断される状況です。平均到達度は、本調査における瑞穂町の生徒の平均点です。

**分析結果**

中学校1年生では、平成22年度と比較して数学、理科で改善が見られます。しかし、中学校2年生では、全教科にわたって大きな課題があります。特に、社会、理科、英語では早急な改善を図る必要があります。また、3年生においても、社会は目標値を大幅に下回り、平成22年度の2年生の時よりさらに結果が下がっています。中学校における学習については、全体的に改善が求められます。

- 国語 1年生では「書く力」、2年生では「文章の流れを読み取る力」、3年生では「内容を理解して記述する力」の定着に課題が見られました。その他、漢字を正確に書くことなどが課題としてあげられます。
- 数学 1年生、2年生では「数学的な見方や考え方」に課題が見られます。身に付けた知識を活用する力や方程式を解くための工夫する力、問われている内容を理解する力が求められています。また、3年生では「数と式」に課題があります。例えば、1次関数の変化の割合や確率など、基本的な知識の定着が必要です。
- 理科 1年生では「科学的な思考」が課題としてあげられます。習得した知識を活用することや、実験・観察を通して考察する力を育成することが大切です。2年生、3年生では「グラフを正しく読み取る力」や物質の性質にかかわる基本的な知識の習得が課題となっています。
- 社会 地理的分野では「資料から思考・判断する力」の育成が求められます。また、鉄鉱石や石油の輸入先についての知識・理解など、基本的な内容の定着が必要です。歴史的分野でも、基本的な内容の定着が課題です。資料を読み取り、自分の考えや思ったことを表現する力の育成も必要です。
- 英語 三人称単数現在形の定着、一般動詞の過去形の定着、最上級の定着等に課題があります。また、形容詞の語形変化等、「文法・表現・英作文」について英文和訳や和文英訳等、様々な問題に触れながら理解を深めていくことが大切です。

- すべての教科において、学習内容の定着を図ることが大切です。その際には、小学校での学習内容の定着が最も重要となります。また、授業の内容を毎日の家庭学習で振り返ったり、繰り返し学習を重ねたりすることで学力は身に付いていきます。さらに、習得した知識を活用して課題解決を図る学習や思考したことを表現していく力も必要です。社会や理科では、実際の生活と学習内容を結び付け考えていく力が求められます。

課題改善に向けての取組**(1) 教育委員会の取組**

教育委員会では、学力調査の結果分析に基づいて、児童・生徒の学力向上に向けた施策を実施しています。

- 学力についての実態把握：町独自の学力調査
- 学習サポーターの配置（小学校1年生～3年生のすべてのクラス、中学校1年生の英語と数学の授業に配置）
- 漢字検定の実施（小学校3年生・5年生、中学校1年生～3年生）
- 英語検定の実施（中学校3年生）
- 地図の活用：日本地図（小学校3年生～6年生、中学校1年生～3年生）
世界地図（小学校5年生・6年生、中学校1年生～3年生）
- 言語力の向上：すべての学年・教科等の授業で言語活動を推進
- 授業改善に向けての取組：学力調査の結果分析に基づいた、学力向上計画並びに授業改善推進プランの作成、授業改善推進プランの実施状況に向けての調査・評価
- ICTの活用・推進：電子黒板の全校設置（5～7台）
- 統括指導主事、指導主事、教育アドバイザー3名による指導力向上に向けての指導・助言等

(2) 学校の取組

各学校では、学力調査の結果分析に基づいた授業改善等に向け、教育委員会の施策の実施や学校独自の様々な取組を実施しています。



小・中学校で漢字検定を実施しています

瑞穂町立小・中学校の児童・生徒の学力向上を図るため、平成20年度から小学校3年生、5年生、及び中学校1年生、2年生、3年生を対象に漢字検定を実施しています。

3年間の推移をみると、合格率が各学年とも向上していることが分かります。特に小学校では、高い合格率を示しているとともに、より高いレベルの受検を目指す児童が増えており、学習意欲の向上に役立っています。

●小学校（対象学年：3年生、5年生）

受検級	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率
2級（高校卒業・大学・一般程度）	—	—	—	—	—	—
準2級（高校在学程度）	—	—	—	—	—	—
3級（中学卒業程度）	—	—	—	—	—	—
4級（中学在学程度）	1人	100.0%	0人	0.0%	1人	100.0%
5級（小6修了程度）	8人	61.5%	7人	58.3%	9人	60.0%
6級（小5修了程度）	58人	61.1%	71人	69.6%	105人	80.8%
7級（小4修了程度）	114人	66.3%	125人	71.0%	103人	71.0%
8級（小3修了程度）	140人	72.9%	117人	80.7%	136人	83.4%
9級（小2修了程度）	148人	83.2%	174人	81.7%	150人	83.8%
10級（小1修了程度）	33人	82.5%	27人	77.1%	33人	91.7%
計	502人	72.7%	521人	76.1%	537人	80.3%

●中学校（対象学年：1年生、2年生、3年生）

受検級	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率
2級（高校卒業・大学・一般程度）	3人	13.6%	1人	9.1%	2人	15.4%
準2級（高校在学程度）	11人	29.7%	17人	31.5%	32人	44.4%
3級（中学卒業程度）	71人	32.0%	84人	35.2%	88人	32.1%
4級（中学在学程度）	57人	28.5%	114人	33.2%	65人	29.6%
5級（小6修了程度）	37人	30.8%	120人	44.1%	123人	52.1%
6級（小5修了程度）	4人	20.0%	1人	4.8%	46人	54.1%
7級（小4修了程度）	0人	0.0%	0人	0.0%	8人	40.0%
8級（小3修了程度）	—	—	1人	100.0%	1人	16.7%
9級（小2修了程度）	2人	100.0%	2人	100.0%	1人	33.3%
10級（小1修了程度）	1人	100.0%	2人	66.7%	0人	0.0%
計	186人	29.3%	342人	35.9%	366人	39.4%

◆漢字検定は、防衛省の補助金（再編交付金）を活用しています。

【問合せ 指導課 ☎557-6694】

